

# 教育課程実践モデル事業 EAST通信 第15号 (H30.3.14) 松江東高等学校

3月20日(火)に教育課程実践モデル事業に関わる校内研修会を行います。目的は「本事業2年次に向けて、カリキュラム・マネジメントを働かせて、取り組みを学校全体のものに浸透させていくため、本事業における1年次の課題を学校全体で共有すること」にあります。

1月に開催した中間報告会において、中間報告に関するグループ協議を行いました。今回の『EAST通信』では、この時のグループ協議の内容を振り返ります。校内研修会を契機として、あらためて1年次の課題と次年度への展望を全体共有できればと思います。協議テーマは「授業改善等に向けた取り組みを、いかに教科全体、学校全体に浸透させていくか」でした。

以下は、協議で出た意見を簡潔にまとめたものです。◎は意見が多かったものを示しています。

なお、校内研修会では、研修報告や永瀬校長の最終講義「学校が変わる、学校を変える ～教員生活を振り返って～(仮題)」も予定しています。

## 【グループ協議で出た主な意見】

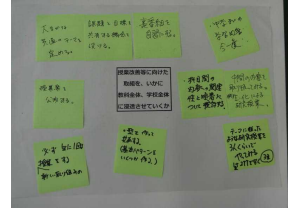
〈順不同〉

- 管理職のリーダーシップはもちろん、取り組んでいることへの適正な評価が不可欠である。
- 学校経営方針としてより明確に打ち出す。
- なぜ授業改善をする必要があるのかを共通理解する反面、授業改善の形は各自の自由にする。
- 普段の授業の中で、短時間でも主体的な場面をつくったり、そういう場面だと意識して授業する。
- 自己目標シートに授業改善に特化した欄を設けて、各自がきちんと年間を通して意識する。
- 業務を精選して教材研究のための時間を確保する。→「教材研究の日＝部活の休みの日」創設
- 授業改善が効果的であったことをエビデンスで示されると意欲的になれるのではないか。
- 教科会などをうまく使う。
  - ・教科会で月1回でも「授業改善を話し合う日(週)」をつくる。
  - ・教科の(学習)問題の本質にせまる話をする機会を持つ ・情報交換を密に行う
- ◎各教員の授業改善の内容や目標を一覧にして共有する。教科を越えて系統だった授業を展開する。
  - ・教科婚活を行い、ミックス授業を行う。そのことで、教科横断的な授業の在り方を考える。
  - ・教科横断的なものをより意識する。→キャリア教育をより意識することで横のつながりを図る
  - ・授業(改善)のパターン・型をつくって共有する。例えば、「めあて」を必ず示すなど。
  - ・共通ワードを大切に共通課題で臨む。→何をめざしているかいつも意識できるようにする。
  - ・学習指導案を教科やチームで作成するようにする
  - ・学習指導案を公開する。→学習指導案や秘伝・手法などをまとめる「共通フォルダ」をつくる。
  - ・プリント類を共有する(良いプリントは見せ合う)
  - ・各教科のシラバスを共有する。→生徒向けに印刷して配布する。
  - ・つきたい力について、各教科での取り組みを一覧にして配布・掲示をする。
- ◎授業研究に生徒も加わる。事前アンケートや授業後の振り返りシートなどを書かせて参考にする。
- ◎各教員が年間1人1回、教育課程実践モデル事業の目標に沿った授業や新しい取り組みを公開し、授業協議を行う。
  - ・公開授業週間の回数を増やし期間も伸ばす。 ・5分でもいいから見るようにする。
  - ・公開授業をしやすくするために、学習指導案を簡略化する(ねらいと評価に特化したものにする)
- ◎授業互見の活性化を図る。
  - ・問題のとらえ方や考え方を授業を材料に話し合う。 ・各自が感じる課題の共通点をあぶり出す。
  - ・授業参観記録の見直しをする。→負担にならないよう、気軽な意見交換ができるものにする。
- ◎授業評価を改善する。
  - ・項目を再検討する。 ・記述式にする ・生徒が困り感をきちんと書けるようにする。
  - ・無記名にする。 ・評価をもとにどの改善が効果的であったか教科で話す機会を持つ。
- 観点別評価を総括評価(定期テスト等)でも実施する。
- 定期テストを新テストを意識しながら改善することで授業改善を図る。
- 校内外の研修に積極的な参加を促す。また、校内の研修に外部講師をもっと招く。
  - ・他県の先進事例でなく島根県の実践に学ぶ。→自分たちでもできる意識を持てるようにする。
  - ・他校や中学校で積極的に出張授業をおこなう。教科でTT授業を試みる。
- 生徒の学習への意識を高める。
  - ・課題を精選する ・部活動の時間を短時間で効果的なものにする。 ・学習時間を確保する
- 朝礼の時間を利用して授業改善の取り組みを教科ごとに発表する。→毎週水曜日「モデルの日」
- 研修報告を活発化させる。→朝礼伝達に簡潔に掲載する。職員会議で定期的に時間を確保する。
- 全員にタブレット端末を持たせる。
- ICT活用が多くなると書くことが少なくなるため、ノートをとる力をおろそかにしないようにする。

## ☆教育課程実践モデル事業の中間報告書の「平成30年度の取組内容と展望」より

本校では、「I 思考力・判断力・表現力を育む授業」、「IV 学校の教育目標を実現するカリキュラム設計」を選択し、実践・研究することとしている。今年度は、特にIを、英国数を中心に取り組んできた。その取り組みを全体の取り組みとしていくのが2年目であり、そのためにIVを意識したカリキュラム・マネジメントを浸透させ働かせていくことが重要となってくる。1年次の全体反省は次の通りであった。

- ① 特に英国数の担当者を中心に取り組んだ今年度の取り組みを、**カリキュラム・マネジメントを働かせて、いかに教科全体、さらには学校全体に浸透させていくか。**
- ② エビデンスを確かなものにしなが、いかに共同省察を深めて、教科で得た課題を全体の課題としてとらえていくか。
- ③ 授業の「問い」と、評価の一つとしての定期試験等の「問い」を、どう有機的に連動させていくか。
- ④ 授業改善において、授業のねらいから振り返りまでの流れ、広義では学習指導案などを、どこまで学校で統一していくか。



このなかで特に重要と考えているのが、①である。カリキュラム・マネジメントには3つの側面があり、その一つが、「各教科等の教育内容を相互の関係で捉え、学校教育目標を踏まえた教科等横断的な視点で、その目標の達成に必要な教育の内容を組織的に配列していくこと。」である。そのためには、課題意識の共有が大切となる。この点においては、今年度3/20に1年次振り返りのための校内研修会を持つ。さらに、年度初めにもう一度課題意識の共有と今年度の見通し（計画）を共有するための校内研修を持つ。なによりも、**めざす生徒像や共通目標を全員がしっかりと認識した上で、「II教科横断的な学習」に関わる視点を持ちなが**

**ら、各教科の特性に応じた授業改善をおこなっていく**ことを確認する。

「教育内容の質の向上に向けて、（めざす）子供たちの姿や地域の現状等に関する調査や各種データ等のエビデンスに基づき、教育課程を編成し、実施・評価・改善を回る一連のPDCAサイクルを確立すること。」という点においては、エビデンスのためのアンケートを再検討する。また、評価という点においては、**島根大学とも連携しながらループリックについて研究をしていき、共通目標については、ループリックによる評価をすべての教科・科目で共通してできるようにしていく。**これは、選択していない「III学習評価の工夫・改善」にも関連してくる。最終的には、定期試験等とも連動させていく。

「教育内容と、教育活動に必要な人的・物的資源等を、地域等の外部の資源を含めて活用しながら効果的に組み合わせること。」という点においては、島根大学との連携はもちろん、運営指導委員の方々に、運営指導委員会の折だけでなく、平素より指導・助言を仰げるようにしていく。そのため、『**EAST通信**』等の送付だけでなく、進捗状況等について積極的に情報提供をおこなっていく。その中心を、**教科主任会を基盤とする「モデルの会」を発展・拡大させた組織（プロジェクトチーム）が担っていく。**

②については、①との関連が深い。省察とは、授業実践に変化を起こすことを意識した振り返りである。授業実践における省察の過程とは、良さや問題点に気づき、原因や背景を分析し、明確な目標設定と具体策を講ずることである。**共同省察を回る**ことは、コミュニケーション力の向上や協働性・同僚性の構築も図ることにもなる。まさにそのことが、カリキュラム・マネジメントにもつながっていく。そういう意味でも、**研究授業の機会を増やすこと、それを受けての授業研究を教科だけでなく広く参加できるような体制を考えて行く。また、公開授業週間を活発で充実したものにしていく。**具体的には、公開授業週間の中で、特に公開したい授業について、あらかじめ各教員が示し、その授業においては「ねらい」や「学習課題」だけでもわかるように、朝礼伝達で示すなどの方策が考えられる。このことは、④とも関連してくる。また、**授業評価の活用方法**についても、可能であれば検討をしていく。

③や研究主題の副題である「～次期学習指導要領に向けた授業改善と新テストへの対応を通して～」に関わって、授業改善につながる新テストへの対応・対策としては、今年度もおこなった、**「定期試験等において、新テストを意識した問作を必ず各教科・科目とも1題は行う」ことを継続**する。また、問題を教務部と連携して管理職が見るようにすることも継続していき、教科を越えた共有化も検討する。

高大接続改革は、「高等学校教育」と「大学教育」、さらに両者を接続する「大学入学者選抜」が連続した1つの軸として一体的に改革される。平成32年度以降行われる入学者選抜制度の抜本的な改革の趣旨は、学力の3要素である「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力」、「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」を多面的・総合的に評価するものへと改善することである。なかでも、**主体性等に関わる評価のための「e-ポートフォリオ」については、新年度入学生から必要となるため、進路指導部と連携して研究を手がけていくこととする。**